

令和2年度
夕張市財務諸表
(令和3年3月31日現在)



北海道夕張市
令和4年3月

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

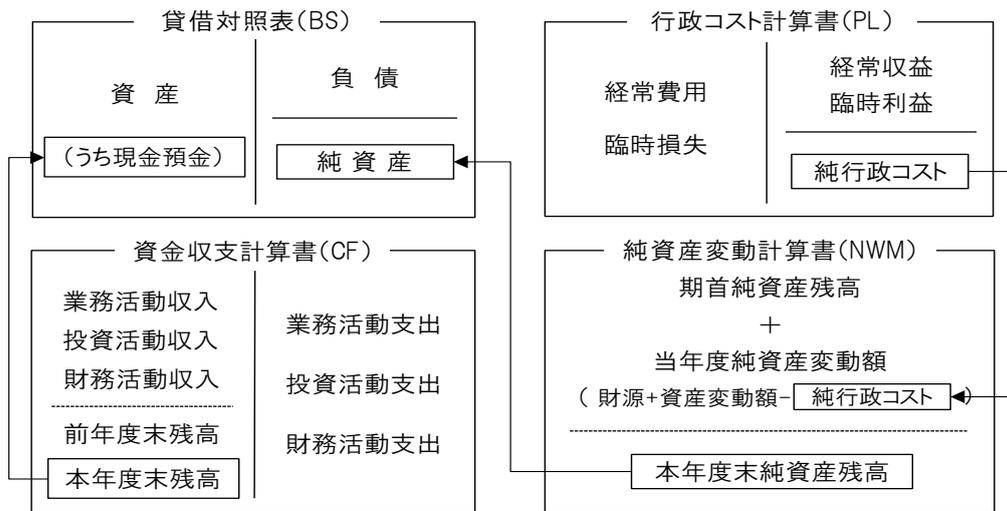
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

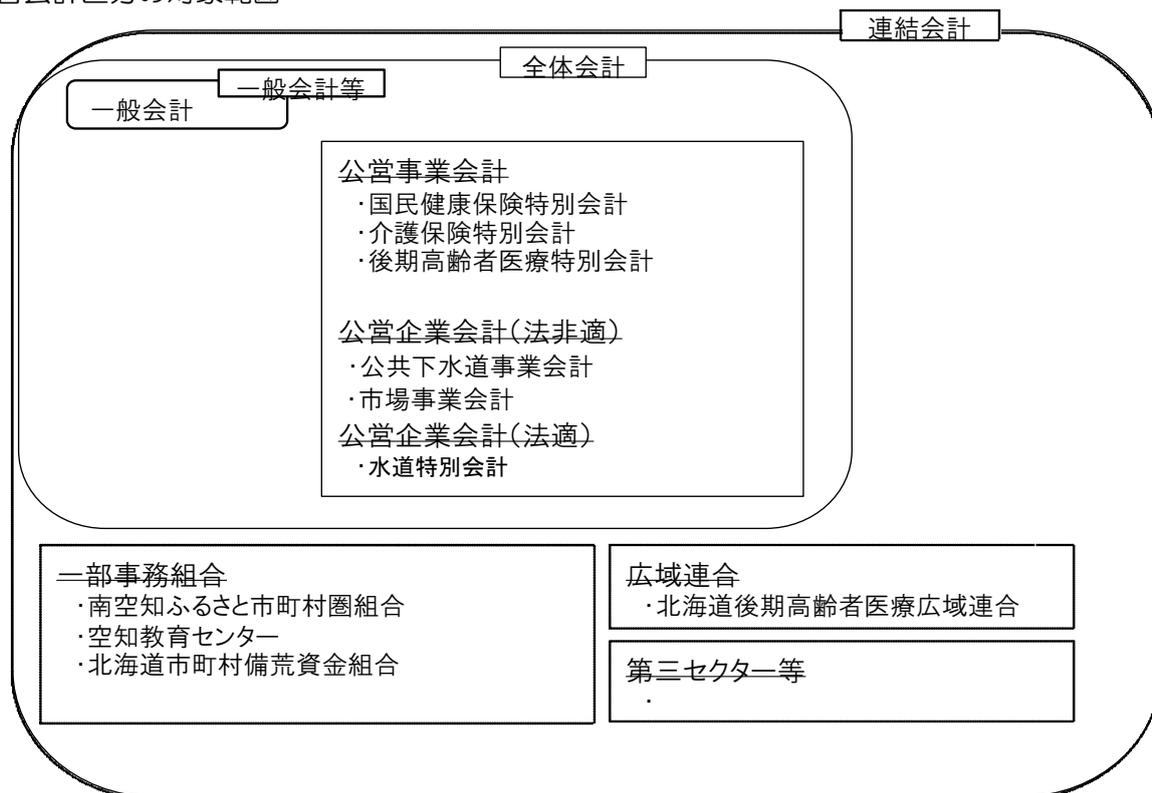
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における当年度末残高に当年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「当年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和2年度末）とし、令和2年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,093,064	固定負債	25,069,264
有形固定資産	40,631,778	地方債	23,962,497
事業用資産	28,132,856	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,100,167
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,107,866	その他	6,600
建物減価償却累計額	△ 33,024,946	流動負債	3,376,418
工作物	2,070,655	1年内償還予定地方債	3,240,993
工作物減価償却累計額	△ 1,466,154	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,638
航空機	-	預り金	60,787
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,445,683
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,955	固定資産等形成分	48,364,662
インフラ資産	11,698,046	余剰分（不足分）	△ 27,795,726
土地	1,110,356		
建物	516,693		
建物減価償却累計額	△ 385,794		
工作物	51,763,943		
工作物減価償却累計額	△ 41,509,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	202,356		
物品	1,889,290		
物品減価償却累計額	△ 1,088,415		
無形固定資産	14,054		
ソフトウェア	14,054		
その他	-		
投資その他の資産	4,447,232		
投資及び出資金	127,013		
有価証券	389		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	473,445		
長期貸付金	3,708		
基金	3,765,117		
減債基金	863,372		
その他	2,901,745		
その他	86,531		
徴収不能引当金	△ 8,584		
流動資産	3,921,555		
現金預金	543,351		
未収金	54,244		
短期貸付金	-		
基金	3,271,598		
財政調整基金	3,271,598		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	49,014,618	純資産合計	20,568,936
		負債及び純資産合計	49,014,618

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに夕張市では、約451億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物・工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約1,044億円、その減価償却累計額は約763億円で、約73.1%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約284億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約272億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約206億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
49,014,618	50,261,519	50,324,174

【負債】

(単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
28,445,683	30,511,924	34,458,531

【純資産】

(単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
20,568,936	19,749,594	15,865,643

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,375,126
業務費用	5,026,599
人件費	1,181,355
職員給与費	979,142
賞与等引当金繰入額	74,638
退職手当引当金繰入額	21,826
その他	105,749
物件費等	3,498,388
物件費	1,507,146
維持補修費	33,275
減価償却費	1,957,967
その他	-
その他の業務費用	346,856
支払利息	297,116
徴収不能引当金繰入額	2,648
その他	47,092
移転費用	3,348,528
補助金等	1,418,843
社会保障給付	1,310,844
他会計への繰出金	616,244
その他	2,597
経常収益	591,649
使用料及び手数料	486,846
その他	104,804
純経常行政コスト	7,783,477
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,783,477

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約84億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約5.9億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約78億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約78億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
7,783,477	6,662,488	7,837,473

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,749,594	49,532,673	△ 29,783,079
純行政コスト(△)	△ 7,783,477		△ 7,783,477
財源	9,238,424		9,238,424
税金等	6,522,364		6,522,364
国県等補助金	2,716,061		2,716,061
本年度差額	1,454,947		1,454,947
固定資産等の変動(内部変動)		△ 532,898	532,898
有形固定資産等の増加		1,153,189	△ 1,153,189
有形固定資産等の減少		△ 1,957,967	1,957,967
貸付金・基金等の増加		1,078,170	△ 1,078,170
貸付金・基金等の減少		△ 806,289	806,289
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 635,606	△ 635,114	△ 493
本年度純資産変動額	819,341	△ 1,168,012	1,987,353
本年度末純資産残高	20,568,936	48,364,662	△ 27,795,726

純資産変動計算書の説明

①当年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②当年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産所売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③当年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和2度末の純資産は前年度比で約8.2億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,390,702
業務費用支出	3,042,174
人件費支出	1,157,545
物件費等支出	1,540,421
支払利息支出	297,116
その他の支出	47,092
移転費用支出	3,348,528
補助金等支出	1,418,843
社会保障給付支出	1,310,844
他会計への繰出支出	616,244
その他の支出	2,597
業務収入	9,586,809
税収等収入	6,492,659
国県等補助金収入	2,509,506
使用料及び手数料収入	485,609
その他の収入	99,036
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,196,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,197,658
公共施設等整備費支出	1,153,189
基金積立金支出	1,044,469
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	989,204
国県等補助金収入	206,555
基金取崩収入	782,037
貸付金元金回収収入	612
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,208,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,135,809
地方債償還支出	3,135,259
その他の支出	550
財務活動収入	1,054,037
地方債発行収入	1,054,037
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,081,772
本年度資金収支額	△ 94,119
前年度末資金残高	576,683
本年度末資金残高	482,564
前年度末歳計外現金残高	69,615
本年度歳計外現金増減額	△ 8,829
本年度末歳計外現金残高	60,787
本年度末現金預金残高	543,351

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.2億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約1.2億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.1億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約0.9億円の不足となり、前年度末資金残高約5.7億円を加えて、当年度末資金残高は約5.8億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	61,888,511	950,248	214,802	62,623,956	34,491,100	1,048,943	28,132,856
土地	5,856,089	58,073	58,073	5,856,089			5,856,089
立木竹	4,545,391			4,545,391			4,545,391
建物	49,356,804	751,062	0	50,107,866	33,024,946	987,700	17,082,920
工作物	1,968,432	102,223		2,070,655	1,466,154	61,243	604,501
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	161,795	38,890	156,730	43,955			43,955
インフラ資産	53,320,954	272,393	-	53,593,347	41,895,301	787,565	11,698,046
土地	1,110,356			1,110,356			1,110,356
建物	516,693			516,693	385,794	11,492	130,899
工作物	51,693,906	70,037		51,763,943	41,509,507	776,072	10,254,436
その他				-			-
建設仮勘定		202,356		202,356			202,356
物品	1,754,140	145,350	10,201	1,889,290	1,088,415	115,562	800,876
合計	116,963,605	1,367,991	225,003	118,106,594	77,474,815	1,952,069	40,631,778

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,512,102	1,873,709	966,885	1,745,513	5,506,555	247,808	1,496,835	6,783,449	28,132,856
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹	-	-	-	-	4,545,391	-	-	-	4,545,391
建物	7,802,972	1,687,461	785,489	1,623,471	3,323	95,611	1,360,312	3,724,279	17,082,920
工作物	361,761	13,468	91,993	-	6,167	129,168	-	1,944	604,501
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	38,890	-	-	-	5,065	-	43,955
インフラ資産	11,472,581	0	0	0	176,637	0	0	48,829	11,698,046
土地	933,719	-	-	-	176,637	-	-	-	1,110,356
建物	130,899	-	-	0	-	-	-	-	130,899
工作物	10,205,607	-	-	-	-	-	-	48,829	10,254,436
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	202,356	-	-	-	-	-	-	-	202,356
物品	9,431	449,243	4,753	39,174	36,658	206,267	44,852	10,498	800,876
合計	20,994,114	2,322,953	971,637	1,784,687	5,719,850	454,075	1,541,688	6,842,775	40,631,778

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
株券	1	3,890	3,890			3,890	
合計	0	3,890	3,890	-	-	3,890	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		-	-		1,400	
夕張市土地開発公社出資金	-			-		-	-		-	
(公財) あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財) 北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社) 北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社) 北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財) 北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財) 北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財) ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財) 北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財) 北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財) 札幌交響楽団“札幌基金”出えん金	500			-		-	-		500	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,271,598				3,271,598	
減債基金	863,372				863,372	
備荒資金組合	86,521				86,521	
土地開発基金	2				2	
シューパロダム建設対策基金	14,442				14,442	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	22,701				22,701	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,780				5,780	
子ども・文化振興基金	28,998				28,998	
黄色いハンカチ基金	1,052,615				1,052,615	
夕張市浄化槽整備償還基金	110				110	
財政再生計画調整基金	1,139,591				1,139,591	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	633,985				633,985	
夕張市森林環境譲与税基金	3,521				3,521	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	7,123,237	-	-	-	7,123,237	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	3,708				3,708
					-
					-
合計	3,708	-	-	-	3,708

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,272	
固定資産税	12,116	
軽自動車税	105	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	305	
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入	2,334	
小計	19,132	-
合計	19,132	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,084	
固定資産税	16,442	
軽自動車税	1,028	
入湯税	45	
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,812	
使用料及び手数料	15,069	
財産収入		
諸収入	7,765	
小計	54,244	-
合計	54,244	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,820,431	613,222	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業									
公営住宅建設	1,926,097	138,604							
災害復旧	31,112	7,440							
教育・福祉施設	32,600	6,148							
一般単独事業	40,742	9,366							
その他	4,789,881	451,664							
【特別分】	20,383,059	2,627,771	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,699,798	262,358							
減税補てん債	13,553	4,149							
退職手当債									
その他	17,669,709	2,361,265							
合計	27,203,491	3,240,993	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,203,491	26,809,454	334,691	7,771	5,172	46,113	-	289	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,203,491	3,240,994	3,311,048	3,299,071	3,460,993	3,433,108	6,078,724	1,991,950	1,589,829	797,775

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10,610	8,584	10,610		8,584
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,078,341	1,100,167	1,078,341		1,100,167
損失補償等引当金					
賞与等引当金	74,638	74,638	74,638		74,638
合計	1,163,589	1,183,389	1,163,589	-	1,183,389

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	補助金	夕張保育協会	10,767	営費補助金
	補助金	夕張市シルバー人材センター	9,940	運営補助金
	補助金	夕張市社会福祉協議会	30,399	事業費補助金
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	158,766	養給付費負担金
	負担金		40,397	夕張市初期救急医療体制整備負担金
	その他		124,729	水道事業会計繰出金
	その他		687,400	特別定額給付金
	その他		356,445	
		計		1,418,843
合計			1,418,843	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		860,659	
		税関連交付金		265,927	
		分担金及び負担金		33,003	
		地方交付税		4,942,168	
		特別交付金、寄付金、繰入金など		420,607	
		小計		6,522,364	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	188,469	
			都道府県等支出金	18,086	
			計	206,555	
		経常的補助金	国庫支出金	1,653,966	
			都道府県等支出金	412,706	
			計	2,066,672	
	小計		2,273,227		
	合計				8,795,591
特別会計	税収等	税収等収入			
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			経常的補助金	計	
		小計		-	
		合計			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,783,477	2,509,506	241,037	2,175,301	2,857,633
有形固定資産等の増加	1,153,189	206,555	813,000	133,634	
貸付金・基金等の増加	1,078,170			1,078,170	
その他					
合計	10,014,835	2,716,061	1,054,037	3,387,104	2,857,633

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	543,351
合計	543,351

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	70	%
将来負担比率	336	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	6,966,445 千円内、売却可能	-	千円
立木竹	4,545,391 千円内、売却可能	-	千円
建物	17,213,819 千円内、売却可能	-	千円
工作物	10,858,937 千円内、売却可能	-	千円
物品	800,876 千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 6,189,870 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 4,673,651 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 9,824 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 30,107,811 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 16,547,506 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 2,147,256 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,901,239 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	3,493,223 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 946,022 千円
基礎的財政収支	2,547,201 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の当年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	74,638 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	1,100,167 千円
ウ. 減価償却費	1,957,967 千円
エ. 資産除売却損	千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 72,655 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 1,078,341 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,865,401	固定負債	28,772,749
有形固定資産	47,922,623	地方債等	26,211,024
事業用資産	30,549,830	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,100,167
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,107,866	その他	1,461,558
建物減価償却累計額	△ 33,024,946	流動負債	3,649,577
工作物	7,605,296	1年内償還予定地方債等	3,446,659
工作物減価償却累計額	△ 4,583,820	未払金	52,225
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,459
航空機	-	預り金	60,787
航空機減価償却累計額	-	その他	4,447
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,422,326
建設仮勘定	43,955		
インフラ資産	15,415,754	【純資産の部】	
土地	1,121,877	固定資産等形成分	56,137,000
建物	2,064,007	余剰分（不足分）	△ 31,290,486
建物減価償却累計額	△ 953,814	他団体出資等分	-
工作物	59,185,585		
工作物減価償却累計額	△ 46,210,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	209,006		
物品	3,959,252		
物品減価償却累計額	△ 2,002,213		
無形固定資産	14,337		
ソフトウェア	14,054		
その他	283		
投資その他の資産	4,928,442		
投資及び出資金	127,013		
有価証券	389		
出資金	126,624		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	493,545		
長期貸付金	3,708		
基金	4,228,194		
減債基金	863,372		
その他	3,364,822		
その他	86,531		
徴収不能引当金	△ 10,550		
流動資産	4,403,438		
現金預金	965,682		
未収金	119,191		
短期貸付金	-		
基金	3,271,598		
財政調整基金	3,271,598		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,395		
繰延資産	-		
		純資産合計	24,846,513
資産合計	57,268,839	負債及び純資産合計	57,268,839

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,531,420
業務費用	5,945,037
人件費	1,329,516
職員給与費	1,109,032
賞与等引当金繰入額	85,239
退職手当引当金繰入額	21,826
その他	113,419
物件費等	4,175,768
物件費	1,807,233
維持補修費	54,144
減価償却費	2,309,392
その他	5,000
その他の業務費用	439,752
支払利息	329,456
徴収不能引当金繰入額	3,851
その他	106,446
移転費用	5,586,383
補助金等	4,269,827
社会保障給付	1,311,182
その他	5,374
経常収益	872,720
使用料及び手数料	762,687
その他	110,033
純経常行政コスト	10,658,700
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,610
資産売却益	-
その他	1,610
純行政コスト	10,657,090

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,090,520	58,874,659	△ 35,420,639	636,500
純行政コスト(△)	△ 10,657,090		△ 10,657,090	-
財源	12,033,809		12,033,809	-
税収等	8,157,499		8,157,499	-
国県等補助金	3,876,310		3,876,310	-
本年度差額	1,376,719		1,376,719	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 848,914	848,914	
有形固定資産等の増加		1,202,106	△ 1,202,106	
有形固定資産等の減少		△ 2,323,428	2,323,428	
貸付金・基金等の増加		1,162,730	△ 1,162,730	
貸付金・基金等の減少		△ 890,322	890,322	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 636,500			△ 636,500
その他	15,774	△ 1,888,745	1,904,520	
本年度純資産変動額	755,993	△ 2,737,660	4,130,153	△ 636,500
本年度末純資産残高	24,846,513	56,137,000	△ 31,290,486	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,189,323
業務費用支出	3,602,940
人件費支出	1,305,487
物件費等支出	1,843,508
支払利息支出	329,456
その他の支出	124,490
移転費用支出	5,586,383
補助金等支出	4,269,827
社会保障給付支出	1,311,182
その他の支出	5,374
業務収入	12,620,473
税収等収入	7,929,419
国県等補助金収入	3,669,755
使用料及び手数料収入	826,547
その他の収入	194,752
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,431,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,310,880
公共施設等整備費支出	1,181,851
基金積立金支出	1,129,029
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,010,264
国県等補助金収入	208,321
基金取崩収入	801,331
貸付金元金回収収入	612
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,300,616
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,334,795
地方債等償還支出	3,334,245
その他の支出	550
財務活動収入	1,103,370
地方債等発行収入	1,089,137
その他の収入	14,233
財務活動収支	△ 2,231,425
本年度資金収支額	△ 100,891
前年度末資金残高	1,005,786
本年度末資金残高	904,895

前年度末歳計外現金残高	69,615
本年度歳計外現金増減額	△ 8,829
本年度末歳計外現金残高	60,787
本年度末現金預金残高	965,682

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	67,423,151	950,248	214,802	68,158,596	37,608,766	1,144,158	30,549,830
土地	5,856,089	58,073	58,073	5,856,089	-	-	5,856,089
立木竹	4,545,391	-	-	4,545,391	-	-	4,545,391
建物	49,356,804	751,062	0	50,107,866	33,024,946	987,700	17,082,920
工作物	7,503,073	102,223	-	7,605,296	4,583,820	156,459	3,021,475
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	161,795	38,890	156,730	43,955	-	-	43,955
インフラ資産	62,299,862	281,613	1,000	62,580,475	47,164,721	949,747	15,415,754
土地	1,121,877	-	-	1,121,877	-	-	1,121,877
建物	2,064,007	-	-	2,064,007	953,814	35,166	1,110,193
工作物	59,112,978	72,607	-	59,185,585	46,210,907	914,581	12,974,678
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,000	209,006	1,000	209,006	-	-	209,006
物品	3,818,525	165,793	25,065	3,959,252	2,002,213	209,589	1,957,039
合計	133,541,538	1,397,653	240,868	134,698,323	86,775,700	2,303,494	47,922,623

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,512,102	1,873,709	966,885	4,162,487	5,506,555	247,808	1,496,835	6,783,449	30,549,830
土地	1,347,369	172,781	50,513	122,041	951,674	23,028	131,458	3,057,226	5,856,089
立木竹	-	-	-	-	4,545,391	-	-	-	4,545,391
建物	7,802,972	1,687,461	785,489	1,623,471	3,323	95,611	1,360,312	3,724,279	17,082,920
工作物	361,761	13,468	91,993	2,416,974	6,167	129,168	-	1,944	3,021,475
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	38,890	-	-	-	5,065	-	43,955
インフラ資産	15,088,464	-	-	101,824	176,637	-	-	48,829	15,415,754
土地	945,240	-	-	-	176,637	-	-	-	1,121,877
建物	1,008,370	-	-	101,824	-	-	-	-	1,110,193
工作物	12,925,849	-	-	-	-	-	-	48,829	12,974,678
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	209,006	-	-	-	-	-	-	-	209,006
物品	1,165,594	449,243	4,753	39,174	36,658	206,267	44,852	10,498	1,957,039
合計	25,766,161	2,322,953	971,637	4,303,484	5,719,850	454,075	1,541,688	6,842,775	47,922,623

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
株券	1	3,890	3,890		-	3,890	
合計	0	3,890	3,890	-	-	3,890	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	1,400			-		-	-		1,400	
夕張市土地開発公社出資金	-			-		-	-		-	
(公財) あしたの日本を創る協会出えん金	150			-		-	-		150	
(一財) 北海道勤労者信用基金協会出えん金	980			-		-	-		980	
北海道農業信用基金協会出資金	900			-		-	-		900	
海道信用保証協会出資金	3,350			-		-	-		3,350	
(一社) 北海道産炭地域振興センター出資金	6,460			-		-	-		6,460	
(公社) 北海道私学振興基金協会出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(公財) 北海道学校保健会出えん金	336			-		-	-		336	
(公財) 北海道健康づくり財団出えん金	12,000			-		-	-		12,000	
(公財) ツール・ド・北海道協会出えん金	800			-		-	-		800	
(公財) 北海道農業公社出えん金	200			-		-	-		200	
南空知ふるさと市町村圏基金出資金	96,878			-		-	-		96,878	
(公財) 北海道暴力追放センター出資金	1,470			-		-	-		1,470	
(公財) 札幌交響楽団“札幌基金”出えん金	500			-		-	-		500	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	126,624	-	-	-	-	-	-	-	126,624	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する 調書記載額
					(貸借対照表計上額)	
財政調整基金	3,271,598				3,271,598	
減債基金	863,372				863,372	
備荒資金組合	86,521				86,521	
土地開発基金	2				2	
シューパロダム建設対策基金	14,442				14,442	
社会福祉基金	0				0	
奨学基金	22,701				22,701	
公の施設建設基金	1				1	
復興再建基金	5,780				5,780	
子ども・文化振興基金	28,998				28,998	
黄色いハンカチ基金	1,052,615				1,052,615	
夕張市浄化槽整備償還基金	110				110	
財政再生計画調整基金	1,139,591				1,139,591	
夕張市石勝線代替輸送確保基金	633,985				633,985	
夕張市森林環境譲与税基金	3,521				3,521	
夕張市公設地方卸売市場管理基金	781				781	
国民健康保険準備基金	370,992				370,992	
介護給付費準備基金	91,303				91,303	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	7,586,314	-	-	-	7,586,314	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	3,708				3,708
					-
					-
					-
合計	3,708	-	-	-	3,708

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,719	
固定資産税	29,442	
軽自動車税	771	
入湯税	-	
保険料	13,384	
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,812	
使用料及び手数料	364,723	
財産収入		
諸収入	67,694	
小計	493,545	-
合計	493,545	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	9,084	
固定資産税	16,442	
軽自動車税	1,028	
入湯税	45	
保険料	3,910	
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,812	
使用料及び手数料	20,306	
財産収入	2,363	
諸収入	61,202	
小計	119,191	-
合計	119,191	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,665,495	1,102,073	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業		138,604							
公営住宅建設	1,926,097	7,440							
災害復旧	31,112	6,148							
教育・福祉施設	32,600	9,366							
一般単独事業	40,742	520,047							
その他	6,634,945	420,469							
【特別分】	20,992,188	2,765,054	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,699,798	262,358							
減税補てん債	13,553	4,149							
退職手当債									
その他	18,278,837	2,498,548							
合計	29,657,683	3,867,128	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,657,683	28,870,722	475,705	39,782	41,529	101,778	70,108	58,060	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,657,683	3,380,429	3,445,471	3,413,789	3,538,736	3,489,316	8,001,715	2,000,623	1,589,829	797,775

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,483	10,550	14,483		10,550
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,078,341	1,100,167	1,078,341		1,100,167
損失補償等引当金					
賞与等引当金	80,832	85,459	80,832		85,459
合計	1,173,656	1,196,176	1,173,656	-	1,196,176

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	補助金	夕張保育協会	10,767		
	補助金	夕張市シルバー人材センター	9,940		
	補助金	夕張市社会福祉協議会	30,399		
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	158,766	中山間地域農業直接支払交付金	
	負担金		40,397	南木曾町社会福祉協議会運営補助金	
	その他		124,729	介護保険給付費負担金	
	その他		687,400	地域支えあい商品券	
	その他		356,445	南木曾町特別定額給付金	
	負担金	国保会計	1,205		
	給付金	国保会計	285,273		
	その他	国保会計	832,541		
	負担金	下水会計	3,653		
	給付費	介護会計	1,529,857		
	負担金	後期会計	198,454		
	その他				
		計		4,269,827	
	合計			4,269,827	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	860,659	
		税関連交付金	265,927	
		分担金及び負担金	33,003	
		地方交付税	4,942,168	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	420,607	
		小計	6,522,364	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	188,469
			都道府県等支出金	18,086
			計	206,555
		経常的補助金	国庫支出金	1,653,966
			都道府県等支出金	412,706
			計	2,066,672
	小計	2,273,227		
	合計		8,795,591	
特別会計	税収等	税収等収入	1,635,135	
		小計	1,635,135	
	国県等補助金	資本的補助金		1,766
			計	1,766
		経常的補助金		1,603,083
			計	1,603,083
小計	1,604,849			
合計		3,239,984		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,657,090	3,667,989	276,137	3,479,740	3,233,225
有形固定資産等の増加	1,202,106	208,321	813,000	180,785	
貸付金・基金等の増加	1,162,730			1,162,730	
その他					
合計	13,021,926	3,876,310	1,089,137	4,823,254	3,233,225

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	965,682
合計	965,682

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	市場事業会計 公共下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,077,781	固定負債	28,772,860
有形固定資産	47,922,623	地方債等	26,211,024
事業用資産	30,549,830	長期未払金	-
土地	5,856,089	退職手当引当金	1,100,199
立木竹	4,545,391	損失補償等引当金	-
建物	50,107,866	その他	1,461,638
建物減価償却累計額	△ 33,024,946	流動負債	3,649,798
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,446,659
工作物	7,605,296	未払金	52,327
工作物減価償却累計額	△ 4,583,820	未払費用	7
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,467
船舶減損損失累計額	-	預り金	60,890
浮標等	-	その他	4,448
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	32,422,659
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	56,350,582
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 31,154,809
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	43,955		
インフラ資産	15,415,754		
土地	1,121,877		
建物	2,064,007		
建物減価償却累計額	△ 953,814		
建物減損損失累計額	-		
工作物	59,185,585		
工作物減価償却累計額	△ 46,210,907		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	209,006		
物品	3,959,252		
物品減価償却累計額	△ 2,002,213		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	14,539		
ソフトウェア	14,256		
その他	283		
投資その他の資産	5,140,619		
投資及び出資金	222,656		
有価証券	96,032		
出資金	126,624		
その他	-		
長期延滞債権	494,027		
長期貸付金	3,708		
基金	4,344,265		
減債基金	863,372		
その他	3,480,893		
その他	86,531		
徴収不能引当金	△ 10,569		
流動資産	4,540,651		
現金預金	1,101,660		
未収金	119,223		
短期貸付金	-		
基金	3,272,801		
財政調整基金	3,272,801		
減債基金	-		
棚卸資産	52,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,395		
繰延資産	-		
資産合計	57,618,432	純資産合計	25,195,773
		負債及び純資産合計	57,618,432

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,175,948
業務費用	5,975,892
人件費	1,330,713
職員給与費	1,109,731
賞与等引当金繰入額	85,247
退職手当引当金繰入額	21,830
その他	113,905
物件費等	4,186,447
物件費	1,817,838
維持補修費	54,146
減価償却費	2,309,464
その他	5,000
その他の業務費用	458,732
支払利息	329,456
徴収不能引当金繰入額	3,870
その他	125,406
移転費用	7,200,056
補助金等	5,883,494
社会保障給付	1,311,182
その他	5,380
経常収益	879,618
使用料及び手数料	762,687
その他	116,931
純経常行政コスト	12,296,330
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,613
資産売却益	-
その他	1,613
純行政コスト	12,294,717

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,367,346	59,098,880	△ 35,368,034	636,500
純行政コスト(△)	△ 12,294,717		△ 12,294,717	-
財源	13,745,691		13,745,691	-
税収等	10,021,582		10,021,582	-
国県等補助金	3,724,109		3,724,109	-
本年度差額	1,450,974		1,450,974	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 860,612	860,612	
有形固定資産等の増加		1,204,831	△ 1,204,831	
有形固定資産等の減少		△ 2,323,501	2,323,501	
貸付金・基金等の増加		1,198,232	△ 1,198,232	
貸付金・基金等の減少		△ 940,175	940,175	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 636,500			△ 636,500
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	13,954	△ 1,887,686	1,901,640	
本年度純資産変動額	828,428	△ 2,748,298	4,213,226	△ 636,500
本年度末純資産残高	25,195,773	56,350,582	△ 31,154,809	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,831,578
業務費用支出	3,633,539
人件費支出	1,306,675
物件費等支出	1,854,008
支払利息支出	329,456
その他の支出	143,400
移転費用支出	7,198,038
補助金等支出	5,881,476
社会保障給付支出	1,311,182
その他の支出	5,380
業務収入	14,340,502
税金等収入	9,435,382
国県等補助金収入	3,875,163
使用料及び手数料収入	826,547
その他の収入	203,409
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,508,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,350,992
公共施設等整備費支出	1,184,576
基金積立金支出	1,158,078
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,338
その他の支出	-
投資活動収入	1,058,769
国県等補助金収入	208,321
基金取崩収入	836,196
貸付金元金回収収入	6,777
資産売却収入	-
その他の収入	7,475
投資活動収支	△ 1,292,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,334,797
地方債等償還支出	3,334,245
その他の支出	552
財務活動収入	1,103,370
地方債等発行収入	1,089,137
その他の収入	14,233
財務活動収支	△ 2,231,427
本年度資金収支額	△ 14,726
前年度末資金残高	1,058,321
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,117
本年度末資金残高	1,041,478
前年度末歳計外現金残高	69,799
本年度歳計外現金増減額	△ 9,616
本年度末歳計外現金残高	60,183
本年度末現金預金残高	1,101,660

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	市場事業会計 公共下水道事業会計
一部事務組合等	:	北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 南空知ふるさと市町村圏組合 空知教育センター
第三セクター等	:	該当なし

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。